

平成26年三重県議会定例会

障がい者雇用促進調査特別委員会 提出資料(1)

1 障がい者雇用の推進について 1

平成26年6月24日
雇 用 経 済 部

障がい者雇用の推進について

1. 県内の民間企業等における「障がい者雇用状況」について

平成 25 年 11 月 19 日、三重労働局より公表された、平成 25 年 6 月 1 日現在の「県内の民間企業などにおける『障がい者雇用状況』の集計結果」においては、雇用障がい者数は、2,703 人と過去最高となり、実雇用率も 1.60%と前年より 0.03 ポイント上昇したものの、順位は全国最下位となりました。概要は、資料 1 のとおりです。

2. 「障がい者雇用実態調査」について

平成 25 年 5 月、県内約 14,000 事業所を対象に、障がい者雇用の実態を調査しました。回答数は 6,208 事業所、回答率は 43.9%でした。概要は、資料 2 のとおりです。

3. 障害者雇用率改善プランについて

民間企業における法定雇用率の早期達成をめざすため、平成 26 年 6 月 1 日現在の障害者雇用率を 1.70%とすることを目標とした「障害者雇用率改善プラン」を三重労働局とともに策定しました（集計結果は例年 11 月に公表）。（資料 3）

取組状況は、資料 4 のとおりです。

4. ステップアップカフェ（仮称）の取組について

（1）取組状況等

ステップアップカフェ（仮称）については、三重県総合文化センター男女共同参画センター「フレンテみえ」1 階ふれあいコーナーに整備することとしています。（資料 5）

現在運営事業者を公募しており、今後選定した事業者と協議のうえ、

- ① 障がい者の訓練の場としてカフェ事業
- ② 障がい者就労支援施設の商品販売や展示などのブラッシュアップ事業
- ③ 障がい者の職場実習の受入や障がい者との交流イベントの実施などのコーディネート事業

に取り組めます。

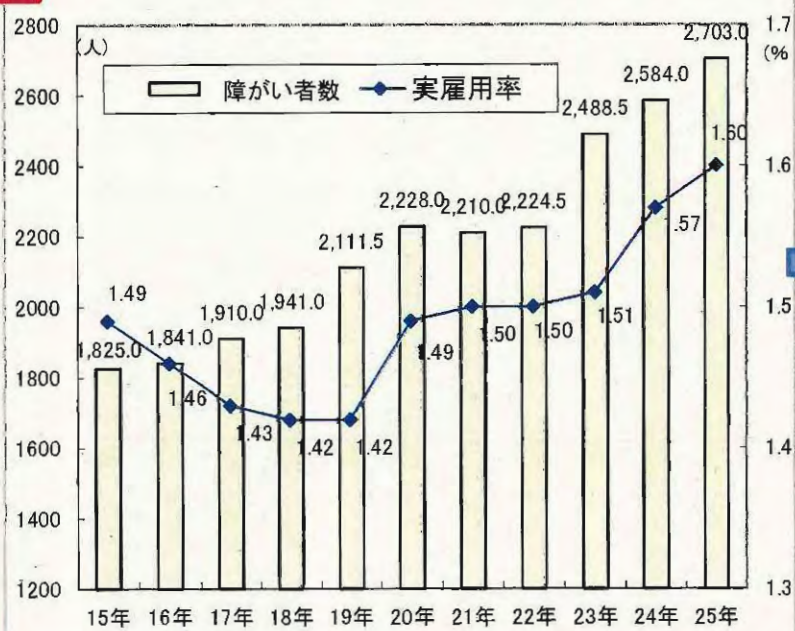
（2）今後のスケジュール

- | | |
|--------|----------|
| 7月中旬 | 運営事業者の決定 |
| 7月中旬以降 | 改修工事等 |
| 12月中 | カフェオープン |

三重県の障がい者雇用に関するデータ分析

実雇用率の推移

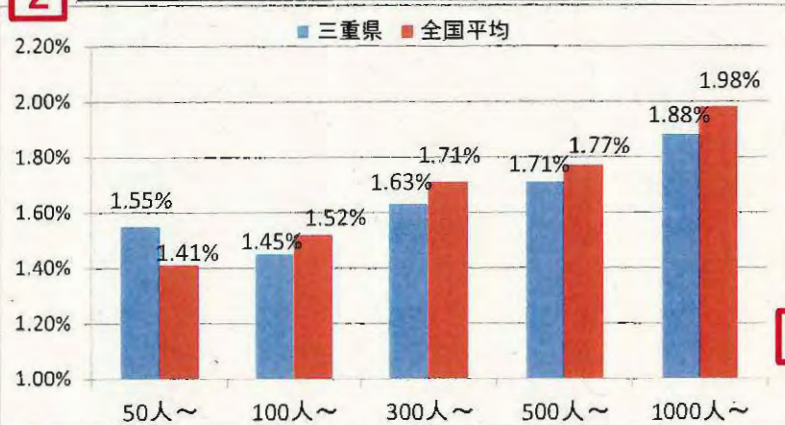
1 三重県の民間企業における障がい者数及び実雇用率の推移(グラフ)



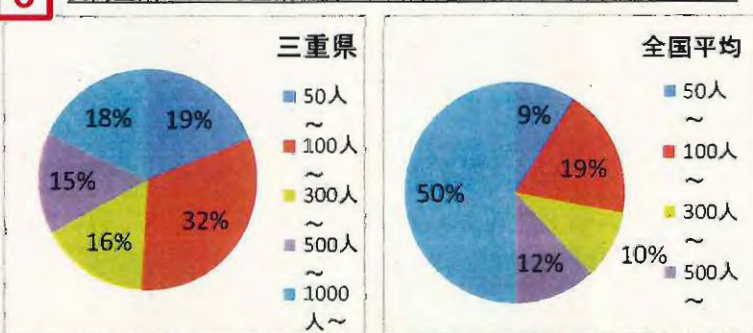
実雇用率全国中位をめざし、毎年0.1%ずつ雇用率を伸ばすには、約170名の雇用が必要

企業規模別データ分析

2 民間企業における企業規模別実雇用率(全国平均との比較)



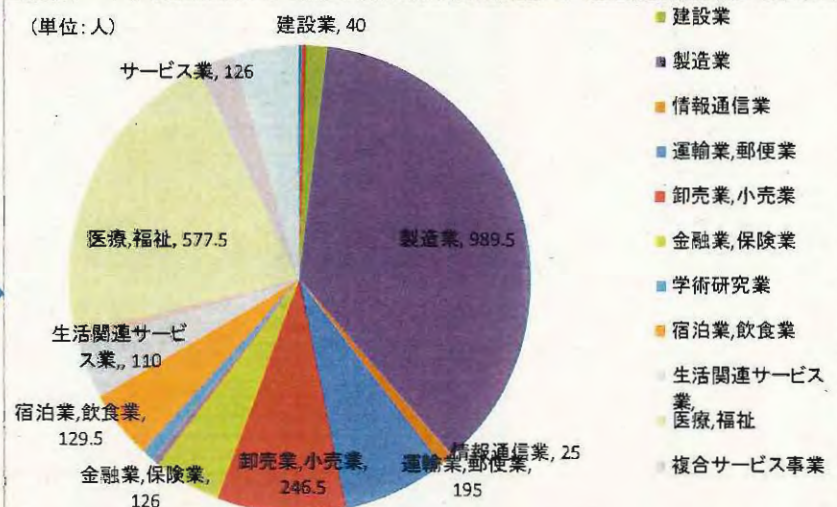
3 民間企業における企業規模別雇用障がい者数(全国平均との比較)



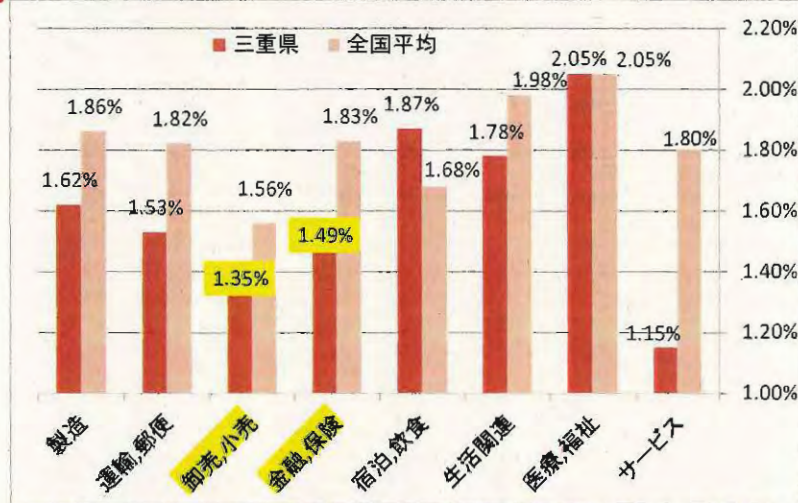
従業員規模50名～99名の企業では全国平均を大きく上回るものの、中～大規模事業所の雇用率が全国平均を下回っている。全国平均と比較すると規模の大きい企業で雇用を吸収できていない。

産業別データ分析

4 三重県の民間企業における産業別障がい者数(障がい者2703人の内訳)

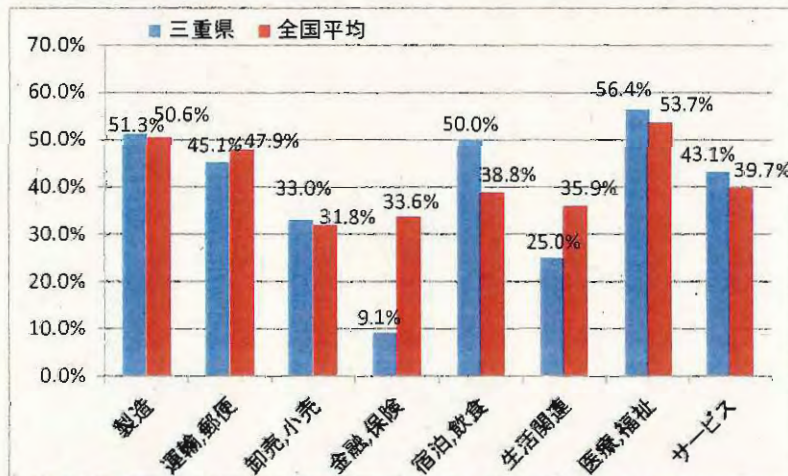


5 民間企業における産業別実雇用率(全国平均との比較)



業種別では、「宿泊・飲食業」のみが全国平均を上回り、「医療・福祉業」のみが法定雇用率を上回っている。

6 民間企業における産業別法定雇用率を達成している企業の割合(全国平均との比較)



金融・保険業においては、11社中わずか1社のみが法定雇用率を上回っているという状況で、全国平均を大きく下回っている。

直近の就労状況の分析

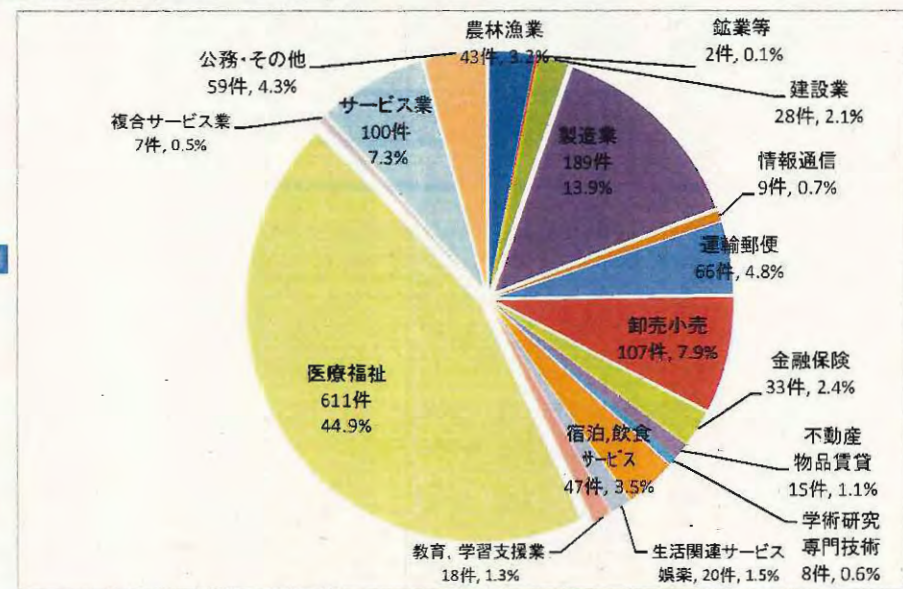
資料 1

7 ハローワークを通じての新規求職申込及び就職の状況



平成25年度の新規求職申込に対する就職件数の割合は、56.9%で全国11位である。法定雇用義務のある企業には、就職件数全体の約25%が就職。

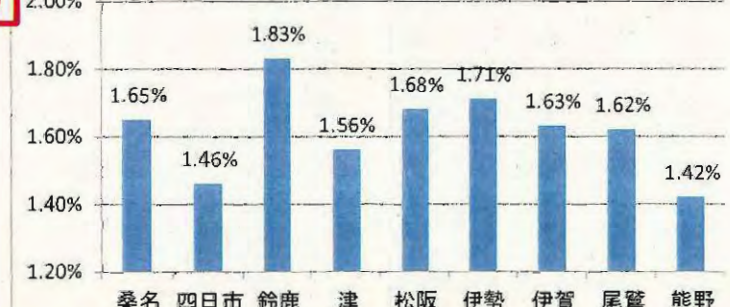
8 平成25年度 産業別の就職状況



平成25年度の就職状況においては、法定雇用率を達成していない業種への就労が、まだまだ進んでおらず、サービス業、運輸業、金融保険業等への就労を、さらに進めていく必要がある。

地域別実雇用率のデータ分析

9 地域別実雇用率



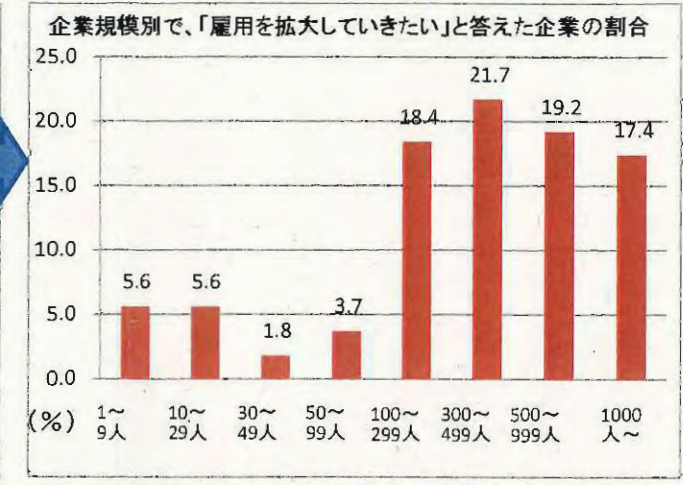
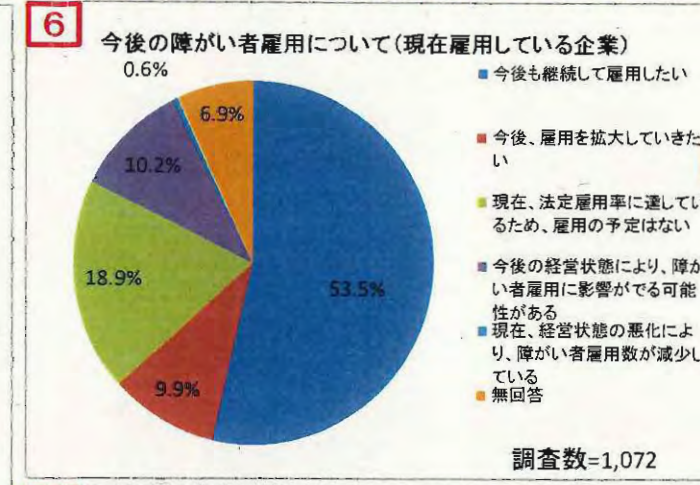
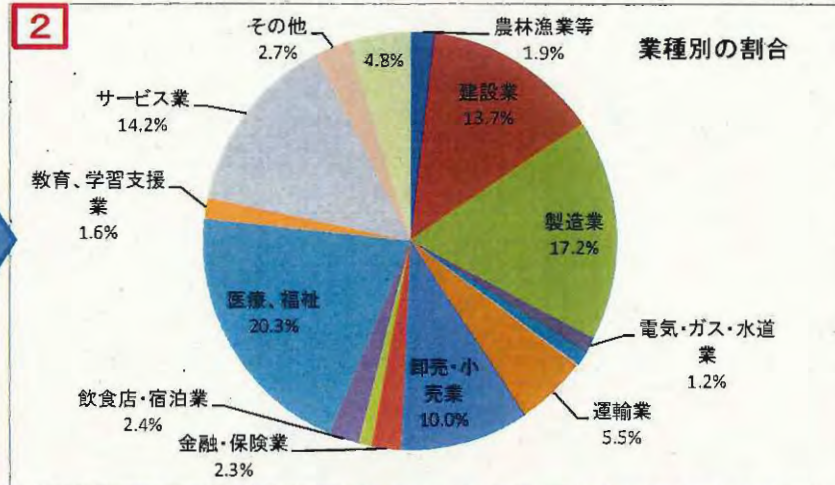
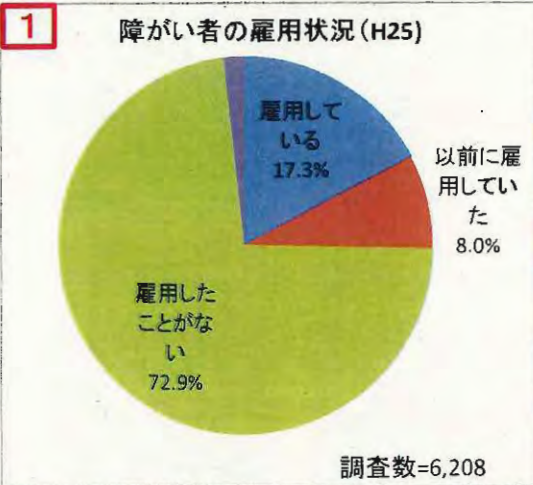
鈴鹿の「就労マルシェ」、松阪の「障がい者雇用フォーラム」など独自の取組を行う地域は関係機関の連携も強固で、高い雇用率につながっている。

平成25年度 三重県障がい者雇用実態調査の概要

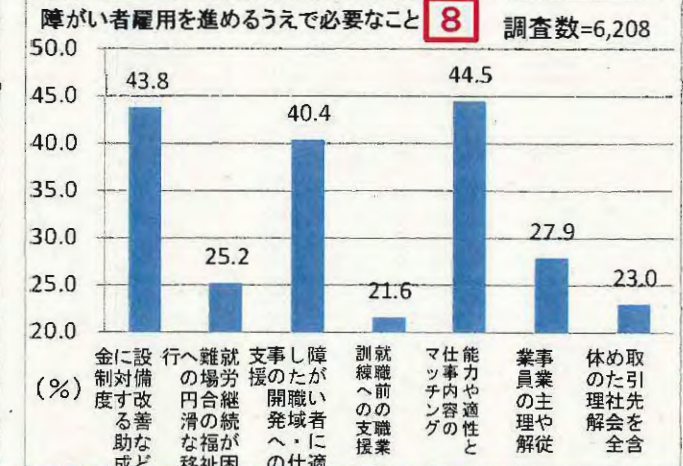
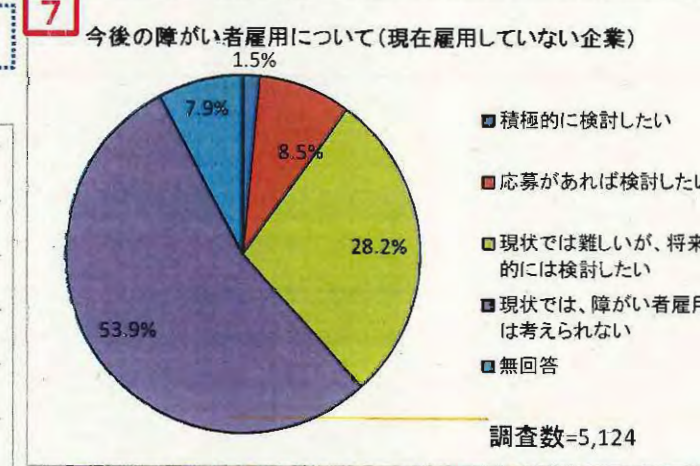
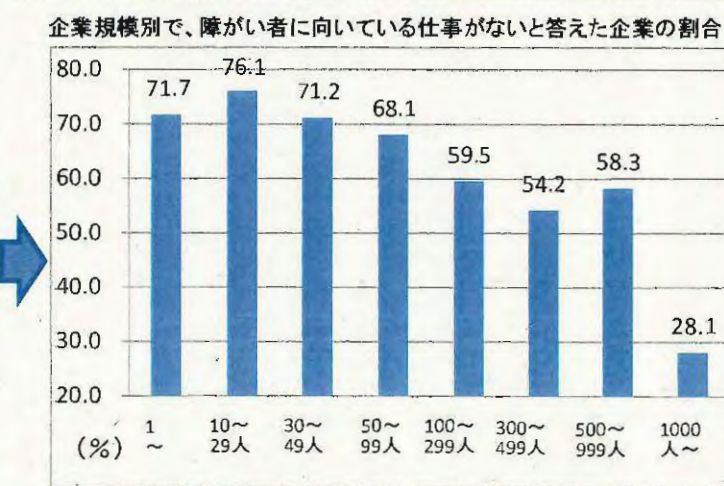
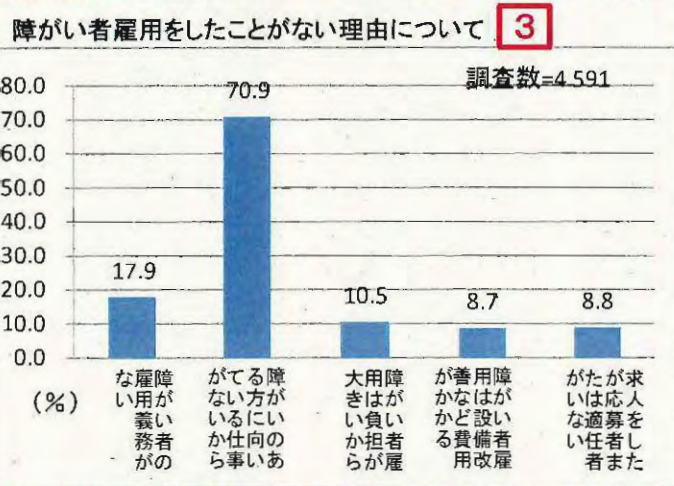
雇用保険被保険者数3人以上の民間事業所14,129社を対象に、障がい者雇用の実態について調査したところ、回答数6,208事業所、回答率43.9%であった。結果の概要は次のとおりである。

今後の障がい者雇用の意向については、現在「障がい者を雇用している」企業の約6割が「雇用の継続」、「雇用の拡大」の意向がある。「今後、雇用に拡大していきたい」と答えた企業を、規模別に見てみると、企業規模が大きい程、その意欲は高い傾向にある。

資料2

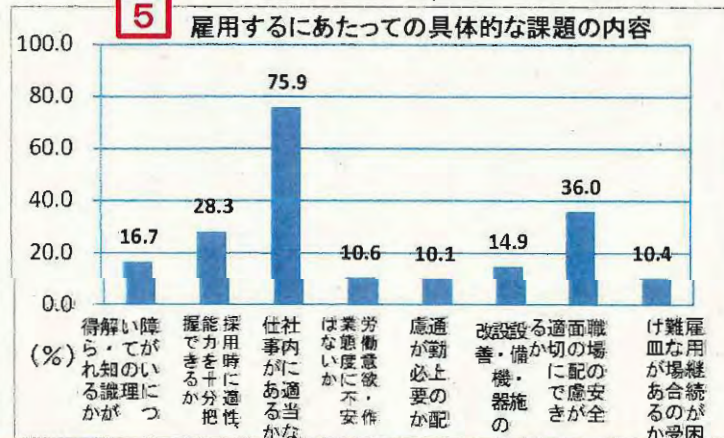
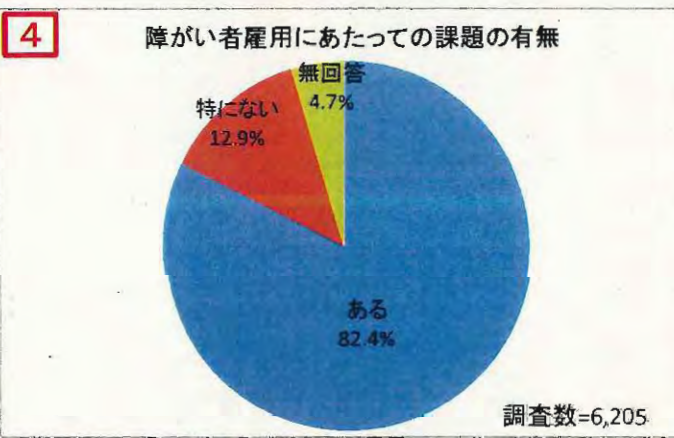


障がい者を雇用している企業は、全体の17.3%で、6社に1社の割合。業種別では、医療・福祉業、製造業、サービス業、建設業、卸売・小売業の順の割合となっており、法定雇用義務のある企業との比較では、サービス業、建設業などの割合が高くなっている。

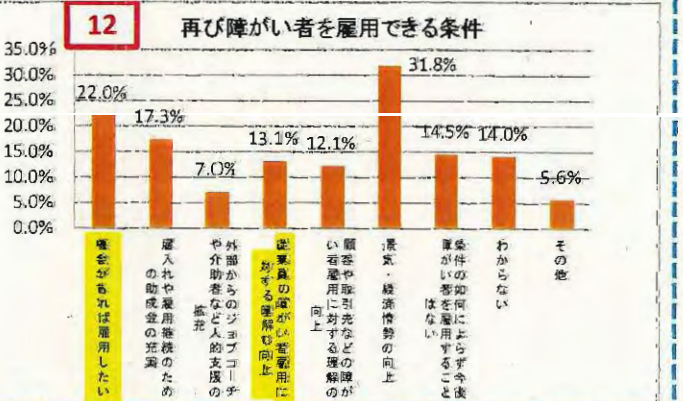
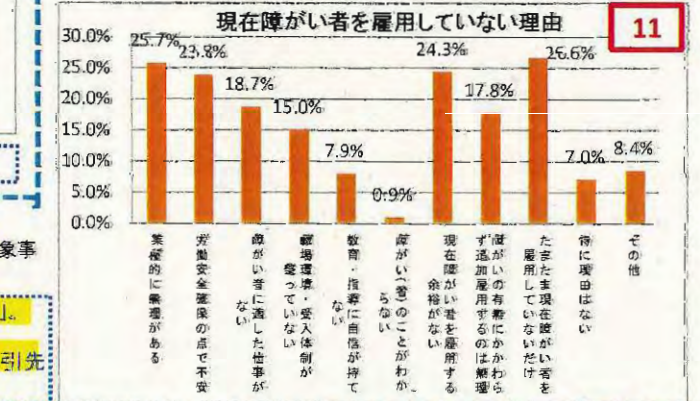
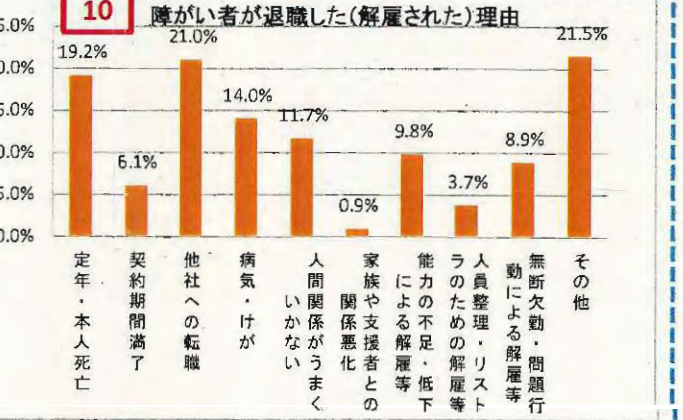
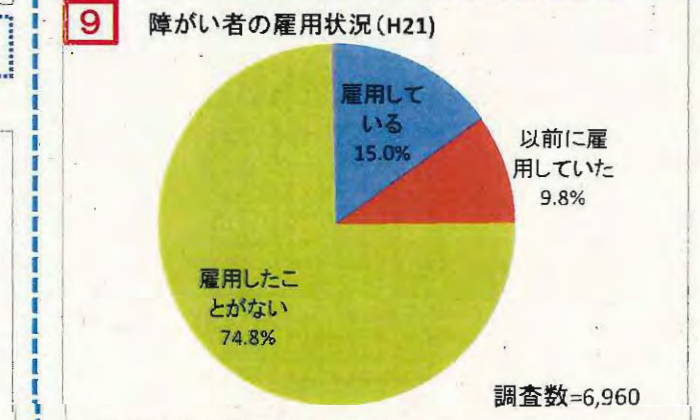


障がい者雇用を進めるうえで必要なことは、設備投資や職域開発、マッチングの支援などの割合が高いが、障がい者雇用の理解の必要性についても、4社に1社が必要と答えている。

障がい者を雇用していない理由のうち、「障がい者に向いている仕事がない」と答えた企業が全体の約7割、企業規模別では、従業員数の多い企業ほど、その割合が低い傾向にある。



障がい者を雇用するにあたっての課題が「ある」と答えた企業は、全体の約8割。そのうち、「社内に適当な仕事があるか」が約7割となっている。



平成21年度 三重県障がい者雇用実態調査の追加調査概要

平成21年度障がい者雇用実態調査において、「過去に障がい者を雇用していた」と回答した事業所(全体の9.8%)を対象に、その後の雇用の状況について確認した。対象事業所650事業所、回答事業所402事業所(回答率61.8%)。うち現時点でも障がい者を雇用していない214事業所の意向等について確認した。

「障がい者を雇用していない理由として、経営状況や業種による特性から雇用できないという理由が多いものの、「労働安全確保の面で不安があった」、「障がい者に適した仕事がない」という理由も多い。

再び障がい者を雇用する理由として、助成金の充実などをあげる事業所が多い一方で、「従業員の障がい者雇用に対する理解の向上」、「顧客や取引先などの障がい者理解の向上」をあげる事業所も増加している。